

第 5 回大船渡市総合計画審議会議事録

| | |
|---|---|
| 日 時 | 令和 3 年 1 月 15 日 (金) 午前 10 時～11 時 30 分 |
| 場 所 | 大船渡市役所本庁 地階大会議室 |
| 出席者 | <p>〔委員〕 吉野英岐、米谷春夫、舩砥秀市、齊藤俊明、田村福子、金野律夫、佐々木好子、山口玄康、門田崇、江刺由紀子、刈谷忠、今野良子、白木澤京子、佐々木陽代、中村純代、清水恵子、畠山博史 計 17 名</p> <p>〔市職員〕 副市長 志田努、教育長 小松伸也、災害復興局長 佐々木義久、企画政策部長 武田英和、総務部長 田中聖一、協働まちづくり部長 新沼徹、生活福祉部長 金野高之、商工港湾部長 近江学、観光推進室長 千葉讓、農林水産部長 鈴木満広、都市整備部長 阿部博基、水道事業所長 大浦公友、議会事務局長 鎌田征喜、教育次長 遠藤和枝、消防長 大久保守正</p> <p>〔事務局〕 企画調整課長 伊藤喜久雄、課長補佐 山口浩雅、課長補佐 迎山光、係長 田村勇貴、主事補 大和田瞬、パシフィックコンサルタンツ(株)課長 三好健太郎</p> |
| 会 議 内 容 | |
| <p>午前 10 時、武田企画政策部長の進行により開会。</p> <p>武田企画政策部長が、会議の成立について、委員 19 名中 16 名の出席により会議が成立していることを報告した（山口玄康委員は会議成立宣言後に出席）。</p> <p>続いて、米谷会長からあいさつ。要旨は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の審議会では、総合計画 2021 基本構想（案）や、前期基本計画（案）についての説明を受け、検討いただいたところであるが、本日は基本構想と前期基本計画（案）のまとめとして意見をうかがいたい。さらには後日、総合計画審議会から市長に対して行う際の「答申書（案）」について発言をいただきたい。今回で仕上げとなるので、心おきなく発言をお願いしたい。 <p>その後、総合計画審議会条例の規定により会長が議長となり、米谷会長が以降の進行を行った。</p> <p>○議事(1) 大船渡市総合計画 2021 基本構想（案）について</p> <p>○議事(2) 大船渡市総合計画 2021 前期基本計画（案）について</p> <p>事務局（迎山企画調整課長補佐）から、資料 1、2、3 及び 4 に基づき説明。</p> <p>以下、質疑応答。</p> <p>白木澤委員）前回までの会議の中で出された、たくさんの意見を取り入れて良い計画になったかと思う。ただ、これから実行していく際に、行政だけでなく市民の皆さんにも理解してもらいながら、新しいまちづくりを進めるべきだと思う。今回の総合計画が前回と大きく違うのが SDG s の部分。総合計画と SDG s について、どのように広めていくかお聞きしたい。</p> <p>武田企画政策部長）総合計画の周知については、市広報を通じてその策定を周知するだけでなく、別途、概要版を作成することとしている。全国的にも SDG s の考え方を盛り込むことが大勢になっている。総合計画、SDG s 双方で理念が同じ方向を向いているものである。そのため SDG s の主旨も含めて周知したい。</p> <p>白木澤委員）SDG s については、実際の生活の中でどのようなことが SDG s と関わるのか、わからない部分があるので市 HP や広報の中で、生活のどの部分に SDG s と関わりがあるのかを示してもらえると、より身近に感じられると思う。</p> <p>将来都市像としてすごく明るい将来都市像が見えてきたように思うが、自分が住んでいる地区を見ると人口減少、小中学校の統合、道路ができたことで店が無くなるなど、どちらかという生活の不安も増えた。SDG s は一人一人が考えることが肝要だと受け止めているので、市民</p> | |

個々が自分のまちについて考える“市民力”をつけていかないと、目指している新しい将来都市像に市民が近づいていくのは難しいのではないかと思う。

自分の地域のことを考えるのに、自分の地域の将来都市像も見つけて、人口減少の見通しなど具体的なものも見せていかないとなかなか大船渡市の将来都市像にもつながらないと思う。自らの地域の10年後は自分でも見えてこない部分があり、私たちの考えでは限界があるので、行政から見て地域の良いところや10年後の地区の姿、人口の状況など何かしらの形で見せてもらえると「だからこそ今、こういうことをやっ払いこう」という呼びかけをできるかと思うので、各地区の将来も見える形でお願いしたい。

武田企画政策部長) 人口減少は大船渡市だけでなく、全国的な課題でもあり、国でもそれに対応して、まち・ひと・しごと創生総合戦略で頑張っている市町村を支援している。総合計画では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を重点プロジェクトにも位置付けている。それにより産業振興、教育等を推進して、将来的に明るい未来を目指している。一人一人の生活も大事で、今までは市役所が主導であったが、これからは市民と協働でお互いができることをしながら進めていくこと、そしてデジタル化を進める。そうしてみんなでまちづくりを進めていくことが必要。そういった点を認識している。

新沼協働まちづくり部長) 委員がおっしゃったとおり、それぞれの地区住民が課題を捉えることは重要で、各地区の人口シミュレーションを示すなどしながら、地区運営の取組を強化している。日頃市地区で先行して取組を進めている。10年よりももう少し短い期間を目標に取り組んでいきたいと考えている。市が「こういった形で」と示すよりも、地区運営に関しては地区の皆様と一緒にあって、具体的な取組と一緒に考えていくというスタンスで各地区で活動を進めたいと考えている。

米谷会長) 個々の生活にどのようにSDGsが関わっていくのか考えることは必要。“誰一人取り残さない”という理念の下、弱者救済も必要。さらには、フードロスの抑制も必要。

中村委員) SDGs自体は2030年までを目標とした試みと理解しているが、大船渡市総合計画は後期基本計画まで含めて2030年となる。世界でゴールと考えている時期の目標を想定するのは難しいと思うが、基本構想・基本計画に様々な数値目標を入れているが、10年後の大船渡市としてのSDGsの目標を数値化して、取り組んでいくことが重要。

SDGsという目標があるのでどう実行していくか。ゴールに対してどこまで達成しているか、今年はこちらまで達成したなどの数値、実績の見える化がなされているとわかりやすい。漠然としていると意識としてはあっても具体的な行動に反映することが難しい。見える化により生活の中でSDGsに関わっていけると思う。個別に数値化するのは難しいが、シンプルでわかりやすい目標だけでも数値化すると良いと思う。

武田企画政策部長) 計画を立てて、進捗がどの程度なのかを検証することは大事。施策ごとに目標と指標を設定している。SDGsの指標も細かく分かれていて、世界的な目標・ターゲットを設定しているものである。市総合計画で、そのままターゲットを目指すのも現実的ではないとも考えるが、設定した指標を目標として管理したい。これを達成すればOKとも考えてはいない。施策、基本事業、事務事業といったように、もっと細かく捉えたKPIを設定して総合計画の進捗管理を行う。いずれSDGsの考え方に沿った取組という前提で設定している。

中村委員) 全てを達成することも難しく、世界指標に合わせるのも現実的ではないが、一つでも大船渡市独自のシンプルな指標があるとわかりやすいと思う

江刺委員) SDGsに関して17のアルファベットで並んだ目標だと、難しい印象を与える。SDGsは難しいものではないということを市民に広げることが大事。生活の周辺はともかく、ト

タルの課題はわかりにくい。課題を明確にして、解決方法・ゴールを示して皆さんの前に示しているのがSDGsであり、そのためSDGsは難しくないものであるということを市民に周知することが必要。チラシなど市民の目にたびたび触れるようにして、わかりやすい空気づくりをお願いしたい。

すばらしい計画に仕上がって感謝する。これを子どもたちにどのように周知していくかを考える必要がある。それぞれの年代の理解能力に応じた知らせ方があると思う。小学3年生は10年経つと成人になっていて大船渡のまちづくりを担う側にまわっているかもしれない。班の中、クラス・学校の中の自分など、こうしたことを知らせることで「大船渡市の中での自分」を意識させると「将来、このまちを良くする人間の一人」と感じ取ってもらえるのではないか。教育現場で総合計画を伝える機会を持つことにより、子どもたちの生活を下支えする行政を始め、地域がこんな風に頑張っているということを伝えると、小学生も安心して暮らせるのではないか。

武田企画政策部長) SDGsが難しいことではないということについて、様々な媒体を活用しながら正しい理解に努めていきたい。

小松教育長) 子どもたちへの周知について、キャリアパスポートという文科省の取組を実践している。小学校1年生から高校3年生まで目標と振り返りの学習がある。そういう中で「大船渡の中での自分」、年代に応じた社会の広がりに応じて学んでいくことになるが、そういう中でSDGsについての位置付けも勉強していくことになる。小学校では身の回りを中心とした課題等を捉えながらやっていけばいいと思う。現在、教育基本振興計画も策定作業を進めており、そちらも何らかの形で反映していけばいいかと思う。

畠山委員) 市民と行政の協働に関連して、この計画は多様な課題を網羅したものであると思うが、策定した後が重要。「ともに創る」の精神でどう全員で創っていくかが重要。大綱ごと、あるいは横断的に、大きなテーマについて話し合う会議を行政で立ち上げて欲しいと思う。

例えば大綱4の「快適な生活環境の創造」であったり、人口減少社会への対応、にぎわい創出を目指した総合的なデザインを目指した会議などをやってもらいたい。理由として、総合計画は範囲が広すぎたり、素案もかちつとしたものができあがっているの、一つのテーマを掘り下げたり、変更を加えたりするのが難しいと感じた。

自分は空家対策計画の会議にも参加したが、全体の都市計画や他の計画とどう関連しているか私達からはイメージが見えにくい。そういうイメージを市民に対しても明確にする意味で、総合計画と実施計画の中間的な会議を市にデザインしてもらえると良いと思う。会議にも背景のみを提示してもらって、解決策などはゼロベースで市民に投げる格好でやってくれるような会議を設けて欲しい。

人口減少社会への対応やにぎわいの創出といったテーマに対して、ウォークブルシティ（自動車を利用せずに歩いて移動できるまち）だったり、車を降ろしてわざと人の流れを作るような取組例も見られる。そういう大きな方向性を議論する会議をデザインしてほしい。そういうものがないと新しい試みをやった人だけが損をする感もあるので、全体の方向性を作った上で民間としても個別に参加しても損をすることもなく、横断的に話し合う会議をデザインしてほしい。

米谷会長) 総合計画は、総合的な施策を盛り込んでいく。今後、施策の実行段階にあって、細かくブレイクダウンしていく中で市民にも参加させて欲しいということ。

武田企画政策部長) 市の各部署ではワークショップなどを取り入れて、市民の皆様の意見をいただきながら進めることも多くなっており、充実していく必要がある部分かと思う。空き家、移住、ILCもそうだが、それらは一つの項目としては載せていない。いろいろな分野を総合的に網羅しなければならないからだが、そこを基本構想第8章にまち・ひと・しごと創生総合戦略を位置

付けている。そういうところも活用しながら市民意見の活用を進めていきたい。

齊藤委員) 三陸沿岸は産業として適しているのは水産業、さらには、風光明媚なところから観光産業の適地となると誰もが思う。震災後、徐々に観光客が増えたが、H27以降は減少傾向にある。このままでは減少傾向が止まらなると危惧している。近隣のまちが観光に力を入れている。格差が広がり、羨望の目で見ると心配している。

このままではうまくないと直接、市幹部と話し合いをもった。観光は人口減少社会にあって重要だ。観光ビジョンという計画を7年前に策定しており、それはすばらしい計画だ。あとは行動して肉付けするだけ。最もすごいのは大船渡らしい観光振興であり、自然、文化などを活かすということ。担当部署も観光推進室であり、観光物産協会、商工会議所の役割分担も明記されている。観光ビジョンは今年度までとなっているが、手つかずのものがある。官民一体となってやればできることだと思う。それをやらないと、ますます格差が広がると心配している。

総合計画にはいろいろ書いてあるが、根底は経済が盤石でないと実現できない。水産業も観光もそういう意味では産業振興上すごく意味がある。本気になって取り組まなければならない過渡期にある。

米谷会長) 危機感を皆さんで再認識するという。時代の大転換期に来ていると思う。デジタル化社会の中で日本がいか遅れているかが、今回のコロナ禍で露呈した。各主体がデジタル化にどう対応するか、大きな転換期になる。三陸沿岸道路の全線開通を控え、大船渡が目的地となるか、ただ通過されるまちになるかの転換点になると思う。この10年が大事なものになる。計画の修正を求めるものではない。

吉野委員) 計画自体はできあがっているのだから、これをどうこうするというのではない。各委員の意見は、「何をやります」ということが書かれているので「どうやるのか」ということを心配、期待しているのではない。「誰がやるのか、どうやるのか」。協働まちづくり部長が言ったように、大船渡市は地区の活動が活発なまちだと思う。

公民館自体は社会的な変動により名称等は変わらと思うが、拠点として市民の力で解決する、総合計画の推進にあたって地域は何をすればいいのかということをつなげていくことが必要。地区版だったら何ができるか。デジタル化についても企業や役所はやっているが、個々の家はどうか。個々で頑張ってもらおうということになるが、地域としてはどうするか。コロナ禍の中でコミュニケーション能力が落ちている面もあると思う。そういう「地域のデジタル化」をどうしたらできるか、そのためにはこういったメニューがあるという提示もしながら進めていくといいと思う。

企業は「大船渡のために頑張る」というところもたくさんある。企業として取り組める部分はどこかと、その中で行政による支援策を打ち出せるのではないかと。具体的なプレイヤーを想定してそれを実現していくための仕掛けが大事かと思う。この計画を策定して、地域、企業と共に考えていく場を令和3年度にセットしたらいいと思う。

米谷会長) 各委員に諮りたい。基本構想(案)と前期基本計画(案)をそれぞれ承認することとしていいか。承認する委員は拍手をお願いしたい。

→拍手

米谷会長) 全員から拍手をいただいた。案を承認する。

○議事(3) 答申書(案)について

事務局(迎山企画調整課長補佐)から、資料5に基づき説明。
意見等なし。

米谷会長) 意見なしと判断して、最終的な答申書の確認は会長一任とさせていただきたい。

○議事(4) その他

伊藤企画調整課長) 計画(案)をさらに調整後、2月上旬に答申をお願いすることになる。その後、市議会定例会に付議して議決の後、次年度、印刷・製本・配布・周知をしたい。

志田副市長) 本日も熱心な議論をいただき、感謝申し上げます。これまで数々の貴重な意見をいただいた。これらを踏まえて総合計画の実現にまい進したい。

SDGsの考え方も市民の皆様理解いただけるように周知を図りたい。

実施にあたっての横断的な話し合いについても、市ではまち・ひと・しごと創生総合戦略の4分野を推進する中で、各関係者から意見をいただいて進めていく必要があると改めて認識した。まちづくりの推進は協働が第一になる。そのためには総合計画を市民に理解してもらうことが第一になるので、周知に努めたい。今後、将来都市像の実現に向けて努力をしていく。

米谷会長) 最後に一言。今、全国的に「弁当の日」が普及している。子供たちが自分で弁当を作って学校へ持ってくる。たまにはその子供さんが親の弁当も作る。そのことによって子供がいろいろなことを覚え、家族の団らんの場合もできる。非行に走る子供は朝ご飯を食べていない、あるいは簡易な食事のみで済ませている場合が多いというデータがある。そういう弁当の日を宮崎県では条例化して弁当を子供が自分で作っている。

教科書に沿って教えることも大事だが、子どものことを考えると誰が悪い、先生がどうだとか責任転嫁しがちな社会になっているが、子どもたちの健全な成長を考えた時に宮崎県はそういうことやっているが、大船渡市もなにかやる必要があるのではないか。女性の社会進出でもノルウェーではクォーター制を実施している。

午前11時30分閉会。